

政策研究テーマ及び具体的成果（平成15～18年度）

研究テーマ名	研究成果の具体例 厚生労働省等における活用状況
プロジェクト研究	
失業の地域構造分析に関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.1「地域雇用創出の新潮流」 報告書No.65「地域雇用創出の現状に関する研究」 調査シリーズNo.21「地域自治体における雇用問題への対応の現状と課題」 DP07-03「職安における失業要因の分解と政策的議論 地域ブロック別分析を中心として」</p> <p>地域の特性を活かした雇用創出政策を立案し、実施していくためには、地域のリーダー人材の影響が大きくリーダー人材の育成が急務であることを明らかにした。また、地域の雇用創出を、大規模で速度も速い「企業誘致型開発」から小規模だが地域資源を内発的に活用する「コミュニティー・ビジネス型開発」までの5類型に分け、各類型に対応した支援策をとることが有効であり必要であることを明らかにした。</p> <p>厚生労働省では、地方自治体における雇用問題を浮き彫りにするものである、公的職業紹介の有効性についても、新たな視点を提供している、など政策的意義についての評価を行った。また、平成19年度における地域雇用対策の見直しに際し、対策の重点となる雇用情勢の改善度合いが悪い地域において実施すべき雇用対策について、本報告の分析結果も踏まえた検討を行う。</p> <p>平成19年6月に成立した『雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律』による新たな制度において、本研究は新制度のそれぞれの類型に応じた効果的な施策を進めるうえで有意義なものとなっている。</p>
労働条件決定システムの再構築に関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.2「労働条件決定システムの現状と方向性」 報告書No.48「パートタイマーの組織化と労働条件設定」 報告書No.55「労働関係の変化と法システムのあり方」 報告書No.56「社会経済構造の変化を踏まえた労働条件決定システムの再構築」 資料シリーズNo.9「パートタイマーの組織化と労働条件設定に関する事例調査報告」 DP06-03「中小企業における労働条件決定の手続き的ルールとその規定要因」</p> <p>主要国において生じている労働関係及び労働法の変化の分析等を通じて、「無期雇用・フルタイム・集団的・従属労働」を前提として国が一律に規制する従来型の労働条件決定システムに代わるものとして、労使による柔軟な交渉・決定を重視する分権的意思決定や少数者の意見・利益の反映が可能な従業員代表法制などを内容とする新労働法モデルの提起等を行った。</p> <p>厚生労働省では、新たな労働法モデルは、今後の労働政策・労働法制の検討に当たって重要な示唆を与える、など政策的意義についての評価を行った。また、集団的労使関係法制の在り方について検討する際に本報告を活用するとともに、当面する重要政策課題である労働契約法制及び労働時間法制の検討に当たって活用している。</p> <p>労働組合法のみならず労働基準法等複数の法制度について、分野横断的に実証分析を行っている点は画期的であり、幅広い視野から集団的労使関係法制のあり方を検討することについて示唆を与えるものとなっている。また、平成19年3月に国会に提出した労働基準法改正法案及び労働契約法案を検討するに当り、労働政策審議会において本研究の中間報告を参考とした。</p>
我が国における雇用戦略の在り方に関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.3「これからの雇用戦略」 報告書No.63「これからの雇用戦略 誰もが輝き意欲を持って築く豊で活力ある社会」 報告書No.75「働き方の多様化とセーフティネット 能力開発とワークライフバランスに着目して」 労働政策レポートVol.4「わが国における雇用戦略のあり方について（試論）」 資料シリーズNo.5「戦後雇用政策の概観と1990年代以降の転換」 調査シリーズNo.15「就業形態の多様化の中での日本人の働き方」</p> <p>OECD、EU等の雇用戦略の展開を踏まえながら、我が国の雇用戦略を「人」を焦点として検討し、人口減少等の我が国の経済社会において継続する問題の分析等を通じて、「誰もが社会とのつながりを持ち、就業を中心に能力を活かす全員参加型社会の実現」「就業の質の確保」及び「キャリア形成支援」を3本の柱とする雇用戦略を提起した。</p> <p>厚生労働省では、雇用政策の重点とすべき課題と対処の方向性が適切に整理されている等、政策的意義についての評価を行った。また、経済財政諮問会議の副大臣説明に当たり中間報告の柱立てをそのまま使用した、OECDにおける雇用戦略の見直しに当たって、厚生労働省としての意見を述べる際に非常に役立つ、などの活用例が報告されている。</p> <p>中長期的観点から、労働者が安心・納得して働きつつ能力を發揮し、経済社会の発展とも調和できる働き方のあるべき姿や、その実現のためにとるべき施策の機軸・方向性について検討をうため、本報告書の『就業促進を基盤とした全員参加型社会の構築』『就業の質と就業インセンティブの向上』『就業能力の強化とキャリア権』の3戦略目標・政策の枠組みを参考とした。</p>
多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.4「多様な働き方の実態と課題」 報告書No.60「NPOの有給職員とボランティア」 報告書No.70「多様な働き方をめぐる論点分析報告書 「日本人の働き方総合調査」データの総合的分析」 報告書No.82「NPO就労発展への道筋 人材・財政・法制度から考える」 労働政策レポートVol.5「多様な働き方とその政策課題について」 調査シリーズNo.14「日本人の働き方総合調査」 DP05-15「多様性に配慮した本格的な雇用延長を実現するための課題」 DP07-01「長時間労働とワークスタイル」</p> <p>パートタイム労働、派遣労働などの雇用労働のみならず、個人業務請負、NPO就労等「雇用」以外の働き方も多様な働き方と捉え、これらの急激な進展の背景及び働く側の意識を分析し、特に「個人業務請負」、「NPOでの就労」に重点をおいて「雇用」以外の形態で働く就労者の実態を解明するとともに、雇用を越えた領域における政策検討において取り組むべき課題及び政策対応の全体像を提示している。</p> <p>働き方の多様化が進行している中で、雇用労働者のみならず、自営的就業者についても実態調査等を</p>
企業の経営戦略と人事処遇制度等の総合分析に関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.5「日本の企業と雇用」 報告書No.40「成果主義と働くことの満足度」 報告書No.49「変革期の勤労者意識」 報告書No.61「現代日本企業の人材マネジメント」 資料シリーズNo.28「経営戦略・ガバナンスとHRMに関する企業事例調査」</p> <p>企業の人的資源管理施策を、長期雇用を重視するか否か、成果主義の導入の有無という2つの軸で分類したうえで、長期雇用と成果主義を組み合わせた人的資源管理システムを導入した企業が、最も業績を改善しているという実証分析結果を示すこと等により、長期雇用慣行のもとで職業能力評価システムを改善させることの重要性を明らかにしている。</p> <p>厚生労働省では、労働政策の企画立案の前提としての、我が国の企業や雇用の特徴についての正確な理解を促す研究内容であるとの評価を行った。また、企業は長期雇用の方針は基本的に維持しているという白書の裏付け資料として本報告を活用した。</p> <p>報告書No.61が平成18年度労働経済白書に引用された。</p> <p>人材管理の一環として行われる評価や処遇に関する企業の仕組みが変化している中で、労働者の納得感を高め、企業側の制度設計者と労働者との認識ギャップを如何に埋めていくかという本報告書の問題意識は、「日本型雇用システムの今後を展望していく上で重要な論点となっている。</p>

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
プロジェクト研究	
職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.6「日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備」 報告書No.43「教育訓練プロバイダーの組織と昨日に関する調査 教育訓練サービス二次調査」 報告書No.46「求職活動支援としての職業訓練」 報告書No.51「現代日本人の視点別キャリア分析」 報告書No.53「我が国の職業能力開発の現状と今後の方向」 報告書No.54「教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究」 報告書No.80「教育訓練サービス市場の現状と課題」 資料シリーズ 22「諸外国政府の職業能力開発情報発信の構造 サイトマップ分析から」 資料シリーズ 25「長期的キャリア分析についての事例研究」</p> <p>現在、わが国では、学校、公共訓練機関、民間の教育訓練会社など、様々な主体によって、教育訓練サービスが提供されている。これまでは、これらのサービス提供主体の組織形態や市場規模の現状等について、ほとんど情報がなかったところ、本研究では、その詳細な調査分析を実施したところであり、中間報告では複数の有意義な知見が示されている。 第8次職業能力基本計画策定にあたり、当該中間報告の分析結果を活用した。 これまで民間教育訓練提供者の組織形態、市場規模等の現状について、情報がほとんどなく、本研究において初めて事実が明らかにされたものもあり、貴重である。職業能力開発行政においては、これまでも委託訓練や教育訓練給付等の制度により民間訓練機関の活用を図っており、またキャリアコンサルティングの推進等により、個人の職業キャリア支援を図っているところであるが、本研究成果は、これらの政策の必要性・重要性を裏付けるものとなっており、今後の施策の方向性に示唆を与えるものである。</p>
仕事と生活の調和を可能とする社会的システムの構築に関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.7「仕事と生活」 報告書No.50「仕事と育児の両立支援策とその課題」 報告書No.52「育児期における在宅勤務の意義」 報告書No.64「仕事と生活の両立-育児・介護を中心に」 資料シリーズNo.10「女性の在宅・SOHOワーカーの実態に関する事例ヒアリング調査」 資料シリーズNo.20「両立支援勤務措置の併用に関する事例ヒアリング調査-在宅勤務との組み合わせの視点から-」</p> <p>本研究では、近年、結婚を契機とした退職は減少したものの、育児休業法の施行後においても、依然として、多くの女性が出産を契機に退職しているという実態を実証的に明らかにするとともに、育児休業制度とともに、勤務時間短縮措置の導入や、保育環境の整備など、複数の支援策が相乗効果をあげることが重要との指摘を行っている。 厚生労働省では、当該中間報告を踏まえて、中小企業を対象とした育児休業や短時間勤務を利用しやすい職場環境づくりのための事業を、平成19年度新規事業として検討している。 本研究は、少子化対策として現在政府により議論されている『子供と家族を応援する日本』重点戦略策定の中間報告と方向性が一致しており、今後の少子化対策やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方の改革の具体的な方策の検討に当たって、非常に有意義なものとなっている。</p>
総合的な職業情報データベースの開発にかかる研究	<p>研究開発成果「総合的職業データベース実用試作版/Webサイト キャリアマトリックスシステム」</p> <p>研究成果は、「総合的職業情報データベース実用試作版/WEBサイト・キャリアマトリックスシステム」である。本システムは、約500の職業について、詳細な職業情報（職務内容、必要なスキル、労働条件等）を適職探索のための検査ツール等と一体としてインターネットで提供するもので、平成17年度は実用試作版を制作し、ハローワークにおいて試行運用を行った。 厚生労働省では、ハローワーク、民間職業紹介機関、大学・高校等幅広い職業相談場面において効率的なマッチングを行う上で十分活用できる内容となっている、職業興味や価値観についての自己診断テスト、今までに身につけたスキル・知識等から職業を検索するなど様々なツールが用意されており、適職選択の可能性が高まることが期待される、などの評価を行った。 キャリアマトリックスについては、平成18年9月に一般公開されて以来、膨大なアクセス件数があり、また厚生労働省の「ハローワークインターネットサービス」や「若者の人間力を高める国民運動」にバナーが掲載された。</p>
ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究	<p>プロジェクト研究シリーズNo.8「ミッド・キャリア層の再就職支援」 報告書No.66「中高年求職者の再就職支援のためのツール等の開発」 DP05-13「作動記憶と職業適性検査の関係についての実験的検討」 DP06-02「中高年齢者向け職業適性診断システムにおける行動特性尺度策定の試み」 研究開発成果物「中高年のための自己理解ツール集」 研究開発成果物「キャリア・インサイトMC (Mid Career)」</p> <p>2007年問題等の中高年ホワイトカラーの再就職支援の充実に重要課題となっている中で、就職活動に当たり重要な知識・スキルに関する自己理解を正確に把握するツールの開発、若年者向けのキャリアガイダンスシステムとして広く活用されているキャリアインサイトの中高年向け改訂を行うとともに、他にない取り組みとして、職業相談における発話状況を解析するシステムなど効果的な相談技法の開発に貢献する新たなシステム開発を行った。 厚生労働省では、ハローワークにおける効果的な活用方法と併せて提供することで、中高年ホワイトカラーの就職支援の新たなツールとなることが期待されるとの評価を行った。 「本研究の主な趣旨は、ハローワーク等の現場での活用にあるが、本研究の成果が現場で活かされることにより、今後のハローワークでの職業相談の在り方等に係る企画立案に役立つことが期待される。</p>

政策研究テーマ及び具体的成果(平成16年度)

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における具体的活用状況
個別研究	
労働力需給の推計	資料シリーズNo.6「労働力需給の推計 - 労働力需給モデル(2004年版)による将来推計 -」 雇用政策研究会において、各種政策も含めた労働力人口等の将来の見通しの検討を行うための資料として活用されるとともに、推計結果を整理した概要については、平成17年7月にとりまとめられた同研究会の報告書にも将来の労働力人口等のシナリオの定量的な裏付けとして盛り込まれた。 調査結果に基づく推計資料を国会での答弁作成資料、議員への説明資料等として幅広く活用された。 資料シリーズNo.12「2005年度労働力需給の推計」 平成18年度版労働経済白書に引用された。 具体的には、第2章第2節、「勤労者意識の変化と働き方」の中で、労働力人口の見通しにおいて引用。
失業率の理論的分析に関する調査研究	報告書No.L-8「構造的・摩擦的失業の増加に関する研究」(中間報告)(平成16年9月) 労働市場の構造的な失業又は摩擦的な失業の計測方法に関する検討材料として、雇用・失業情勢の判断に使用された。
若者の職業への移行の実態と移行支援のあり方に関する調査研究	労働政策研究報告書No.6「移行の危機にある若者の実態 - 無業・フリーターの若者へのインタビュー調査(中間報告) -」(平成16年6月) 平成17年度の若者対策の企画立案に当たり活用された。 平成17年度のユース対策の企画立案に当たり、当該報告書の調査結果を活用された。 若者の自立挑戦のためのアクションプランの取りまとめにおいて、若者対策の検討に活用された。 「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(雇用政策研究会報告書)の参考資料に活用された。 職業生活への移行が困難な若者の実態や取組を把握でき、今後の施策の検討のために活用された。
若年労働市場の現状及び将来見通しについて	労働政策研究報告書No.28「新規学卒採用の現状と将来 - 高卒採用は回復するか -」(平成17年5月) 構造的要因を踏まえて対策を講ずることが可能となるなど、今後の企画・立案に際して活用された。 「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(雇用政策研究会報告書)の参考資料に活用された。
労働者の副業に関する労働契約等の実態に関する調査	報告書No.41「雇用者の副業に関する調査研究」(平成17年9月) 今後労働政策を検討する際の基礎資料として活用された。 平成17年版労働経済白書の執筆のための予備知識、情報として活用された。 第47回労働政策審議会労働条件分科会の配布資料に活用された。
労働基準・労働契約法制研究 ・労働契約の展開に関する調査 ・諸外国の労働契約法制について ・諸外国の労使協議制について ・解雇無効判決後の現職復帰の状況について ・ホワイトカラー・イグゼンプションに関する調査研究	調査シリーズNo.4「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査 - 労働契約をめぐる実態に関する調査(I) -」(平成17年5月) 「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」と労働政策審議会(分科会)の検討資料として活用された。 第21、22、23、24、25回今後の労働契約法制の在り方に関する研究会(労働基準局長召集)の配布資料に活用されるとともに、同研究会の報告書に引用された。 第11回労働政策審議会配布資料に活用された。 第47、49回労働政策審議会労働条件分科会配布資料に活用された。
	調査シリーズNo.5「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査 - 労働契約をめぐる実態に関する調査(II) -」(平成17年5月) 今後の労働契約法制の在り方に関する研究会報告書に引用された。 第11回労働政策審議会配布資料に活用された。 第47、49回労働政策審議会労働条件分科会配布資料に活用された。
	労働政策研究報告書No.36「諸外国のホワイトカラー労働者に係る労働時間法制に関する調査研究」(平成17年11月) 労働時間に関する労働基準法改正に係る労働組合法への影響に関する検討のために活用された。 「規制改革・民間開放推進3か年計画」(平成16年3月19日閣議決定)において、労働時間規制の適用除外の拡大等について、平成16年度に「海外事例の調査、を行うこととされたことを踏まえて行った。 「第2回今後の労働時間制度に関する研究会」の配布資料に活用したほか、同研究会の報告書の参考資料に引用した。 「第23、24、25回今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」の配布資料に活用した。
	報告書No.39「諸外国の労働契約法制に関する調査研究」報告書(平成17年9月) 労働契約法制の制定に係る労働組合法への影響に関する検討に活用された。 諸外国の労使関係法制、集団的労働条件決定システムについて実態把握を行うことができ、省内の検討に活用された。 「(月例)海外情勢報告」の掲載文書の検証及び参考資料として利用された。 今後の労働契約法制の在り方に関する検討に活用された。 研究会、審議会(分科会)の検討資料として活用された。 「第21、22回今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」の配布資料に活用された。
産業別最低賃金制度に関する調査研究	資料シリーズNo.4「解雇無効判決後の現職復帰の状況に関する調査研究」(平成17年8月) 「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」において資料として活用された。 第49回労働政策審議会労働条件分科会の配布資料として活用された。
特別法に基づく企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題に関する研究	報告書No.44「日本における最低賃金の経済分析」 「最低賃金制度のあり方に関する研究会」の資料として賃金分布及びアンケート調査結果が活用された。 第4回労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会の資料として賃金分布が用いられた。
雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究	報告書No.L-10「企業再編に伴う労働関係上の諸問題に関する調査研究」(平成17年7月) 企業組織再編(特に営業譲渡及び合併)に係る労働関係上の施策を検討する際に活用された。
雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究	調査シリーズNo.10「雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究」(平成17年11月) これまでの評価指標と併せて今後の政策評価を検討する上で活用された。
アジア諸国の雇用・職業訓練政策について	労働政策研究報告書No.29「アジア諸国における職業訓練政策 - 若年層を中心に -」(平成17年5月) 2004～2005年版海外情勢報告(海外労働白書)において、掲載文書・データ・参考資料として利用・活用された。 厚生労働省主催でソマリアILO事務局長を迎えて開催した「グローバル化と若者の未来に関するアジア・シンポジウム」の基礎資料として活用された。 諸外国の政策に関する情報を省内の検討のために活用された。
労働者の職業意識に関する研究	調査シリーズNo.6「第4回 勤労生活に関する調査(2004年)」(平成17年6月) 平成17年版労働経済白書の執筆のための予備知識、情報として活用された。 今後の雇用・労働政策の企画・立案の基礎資料などに活用されるとともに、雇用政策研究会において、調査結果等が活用された。また、「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(雇用政策研究会報告書)の参考資料に活用された。

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における具体的な活用状況
大学生の就職・募集採用活動等実態調査	調査シリーズNo.16「大卒採用に関する企業調査」(平成18年4月) 実際に新規大学等卒業者の採用活動に取り組む企業につき、その実態・意見について有意義なデータとして活用された。 調査シリーズNo.17「大学就職部/キャリアセンター調査及び大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」(平成18年3月) 大学のキャリアセンター等、学生の実際の就職活動支援を行う機関や、就職活動を行う学生の実態・意見について、有意義なデータとして活用された。
団塊の世代を対象とした生活・職業経歴の追跡	調査シリーズNo.13「働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査」(平成17年12月) 厚生労働省が平成17年度から実施するパネル調査、「中高年者の生活に関する継続調査 - 中高年者縦断調査」の調査票設計、サンプリング手法等に資するとともに、政策議論の活性化に貢献した。
「職業レディネステスト」の改訂に関する研究	研究開発成果「職業レディネステスト(第3版)」 ハローワークにおいて求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用された。
若年者職業ガイダンス実施者に対する支援に関する研究	研究開発成果「高校生就職スタートブック2004-05年版」(平成16年6月) 高等学校等におけるキャリア教育の教材等として広く活用された。 女子生徒の就職問題に関する広報誌制作に当たり、活用された。 研究開発成果「就職サポートブック(For the Young)2005年版」(平成17年3月) フリーター、若年失業者等の若年者の就職対策で広く活用された。ハローワーク等の窓口におけるフリーター等若年失業者に対する職業相談、セミナーにおいても活用された。 研究開発成果「職業ガイダンスブック2004年版」(平成16年6月) 就職ガイダンスブック「就職サポーターの基礎知識」 ハローワークにおいて若年求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用された。 学校やハローワークの就職支援担当者に広く配布、活用された。
若年者向け職業情報OHBVの改訂に関する研究	ハローワークにおける職業紹介業務の実施、職業相談過程で広く活用された。
職務・職責基準の賃金データに関する研究	調査シリーズNo.11「職務・職責基準の賃金データに関する研究」 日本経済団体連合会が開催する「職務給のあり方の研究会」(平成18年9月開催)資料として活用されるなど、政策提案論議活性化に貢献した。
パートタイム労働者の均衡処遇に関する事例調査	労働政策研究報告書No.34「パートタイムと正社員の均衡処遇 総合スーパー労使の事例から」(平成17年6月) パート労働対策の検討に際し、パートに関する基本的研究成果のサーベイ、議論の整理に活用された。
行政の支援による起業事例と雇用創出効果に関する研究	調査シリーズNo.8「就業を通じた地域活性化の取り組み」(平成17年6月) DP05-008「就業を通じた地域活性化策の特色と課題 - 自治体へのヒアリング調査から -」 地域雇用対策の企画立案に際し、省内の検討のために活用された。 省内における業務に活用することを目的として設けられた勉強会で活用された。
解雇権濫用法理と雇用調整に関する定量的分析	調査シリーズNo.10「雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究」(平成17年11月) これまでの評価指標と併せて今後の政策評価を検討する上で活用された。
企業のコンプライアンスと雇用に関する研究	労働政策研究報告書No.32「CSR経営と雇用 障害者雇用を例として」(平成17年11月) CSRの評価指標としての障害者雇用率を世間に知らしめ、障害者雇用推進の一助として活用された。
労働大学校における研修技法等に関する研究	スキルアップ講習テキスト(労大テキスト) 労働大学校のテキストとして、行政官研修に活用された。
諸外国の集团的労使紛争解決制度とその実態に関する研究	労働政策研究報告書No.L-9「諸外国における集团的労使紛争処理の制度と実態 - ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ -」(平成16年9月) 労働組合法の改正を含む労働委員会制度の見直しに当たり、活用された。 諸外国の集团的労使紛争処理の実態把握を行い、省内の検討のために活用された。
イギリスにおける能力開発を担う指導者の要請及び資格に関する調査研究	労働政策研究報告書No.16「イギリスにおける職業教育訓練と指導者等の資格要件」(平成16年10月) 2004-2005年版海外情勢報告(海外労働白書)において、掲載文書・データ・参考資料として利用・活用された。 技能評価システム移転促進事業の検討に際し、先進国の事例の把握などのために活用された。
ロシアにおける労働政策と労使関係に関する研究	ディスカッションペーパー・シリーズ04-002「ロシアの労働経済動向と労働法制研究ノート」(平成16年4月) G8雇用サミット用の資料作成に活用された。
ITとディーセントワーク(良質な労働)に関する研究	アジア労働問題研究機関ネットワーク会議報告論文「日本のホワイトカラー職場におけるICTの影響」(平成16年12月) 本成果は、参加研究機関の政策提言機能を高めることを主目的とする、ILOアジア太平洋総局主催のアジア労働問題研究機関ネットワーク会議における日本の報告として発表された。

政策研究テーマ及び具体的成果(平成17年度)

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における具体的活用状況
個別研究	
労働力需給の推計	資料シリーズNo.6「労働力需給の推計 - 労働力需給モデル(2004年版)による将来推計 -」 雇用政策研究会において、各種政策も含めた労働力人口等の将来の見通しの検討を行うための資料として活用されるとともに、推計結果を整理した概要については、平成17年7月にとりまとめられた同研究会の報告書にも将来の労働力人口等のシナリオの定量的な裏付けとして盛り込まれた。 調査結果に基づく推計資料を国会での答弁作成資料、議員への説明資料等として幅広く活用された。 資料シリーズNo.12「2005年度労働力需給の推計」 平成18年度版労働経済白書に引用された。 具体的には、第2章第2節、「勤労者意識の変化と働き方」の中で、労働力人口の見通しにおいて引用。
求人倍率等における季節調整法の変更の可能性について	報告書No.47「職業安定業務統計季節調整値の改善について」 資料シリーズNo.7「都道府県別就職率、充足率及び職業安定業務統計季節調整値改善に関する資料」 研究成果に基づき18年1月分の職業安定業務統計の公表時から、季節調整法の変更を行った。
大学生の就職・募集採用活動等実態調査	調査シリーズNo.16「大卒採用に関する企業調査」 実際に新規大学等卒業者の採用活動に取り組む企業につき、その実態・意見について有意義なデータとして活用された。 調査シリーズNo.17「大学就職部/キャリアセンター調査及び大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」 大学のキャリアセンター等、学生の実際の就職活動支援を行う機関や、就職活動を行う学生の実態・意見について、有意義なデータとして活用された。
企業の行う教育訓練の効果及び民間教育訓練機関活用に関する調査・研究	資料シリーズNo.13「企業の行う教育訓練の効果及び民間教育訓練機関活用に関する研究結果」 「平成17年度ものづくり基盤技術の振興施策」に活用された。 具体的には当該研究結果の報告書の図、サマリーが同白書に引用された。
壮年層の働き方の問題について	「働き方の現状と意識に関するアンケート調査結果」 平成18年版労働経済白書の分析に活用された。 具体的には、第1章第2節「資金、労働時間の動向」の中で、長時間労働と労働者の健康状況の関係について分析にあたり、本研究から得られた結果が引用された。
パートタイム労働者と正社員の均衡処遇に関する意識調査	「平成18年度労働経済白書」に引用された。 具体的には、第3章第3節、「雇用システムと勤労者生活」の中で、非正規社員の考え方についての分析で引用。
諸外国における年少者の深夜労働の実態についての研究	報告書No.62「諸外国における年少労働者の深夜業の実態についての研究」 規制改革・民間開放3か年計画を踏まえた演劇子役の就労可能時間の検討に活用予定。
最低賃金制度に関する調査研究	報告書No.44「日本における最低賃金の経済分析」 「最低賃金制度のあり方に関する研究会」の資料として賃金分布及びアンケート調査結果が活用された。 第4回労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会の資料として賃金分布が用いられた。
労働分野の国際的援助動向、効果的援助のあり方と開発途上国の現状	報告書No.58「労働分野の国際援助動向及びわが国の援助のあり方に関する調査研究報告」 国際協力事業評価検討会報告書(18年3月)の裏づけ資料となった。
アメリカにおける投資ファンド等により買収された企業の労使関係に関する実態等に関する調査研究	DP06-01「アメリカにおける労使関係法上の「使用者」概念と投資ファンドでの実態」 「投資ファンド等により買収された企業の労使関係に関する研究会」の中で検討資料として用いられた。
ものづくり現場における外国人労働者の雇用実態調査	調査シリーズNo.19「ものづくり現場における外国人労働者の雇用実態調査結果」 今後の外国人労働者の受入れの検討を行うにあたっての資料として活用された。
大学用「就職支援マニュアル」開発に係る研究	開発研究成果物「就職支援の手引き」 都道府県労働局、学生職業支援センター・相談室等を通じて、大学等就職部への支援・大学等の就職支援他応答者を対象としたセミナーなどで広く活用された。
諸外国の職業能力開発政策とその費用	「職業訓練に関わる政策・予算の4カ国比較(イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ)」 職業能力開発促進法の改正案の国会提出に当たり、活用された。 第8次職業能力開発基本計画策定のための基礎資料として活用された。 省内における平成19年度新政策の企画立案の参考とされた。
労働大学校における研修技法等に関する研究	スキルアップ講習テキスト(労大テキスト) 労働大学校のテキストとして、行政官研修に活用された。
キャリアガイダンスツールの開発・改訂に関する研究	高校生就職スタートブック2005 - 06年版 高等学校等におけるキャリア教育の教材等として広く活用された。 女子生徒の就職問題に関する広報誌料作成に当たり、活用された。 就職ガイダンスブック「就職サポーターの基礎知識」 ハローワークにおいて若年求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用された。 学校やハローワークの就職支援担当者に広く配布、活用された。 就職サポートブック2006年 フリーター、若年失業者等の若年者の就職対策で広く活用された。ハローワーク等の窓口におけるフリーター等若年失業者に対する職業相談、セミナーにおいても活用された。
「職業レディネステスト」の改訂に関する研究	研究開発成果「職業レディネス・テスト(第3版)」 ハローワークにおいて求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用された。
人材育成における高等教育の役割について	労働政策研究報告書No.38「高等教育と人材育成の日英比較 - 企業インタビュー」(平成17年9月) 文部科学省所管、国立教育政策研究所統括研究官が研究に参画しており、研究活動を通じ雇用、教育両面の政策論議活性化に貢献した。
職務・職責基準の賃金データに関する研究	調査シリーズNo.11「職務・職責基準の賃金データに関する研究」 日本経済団体連合会が開催する「職務給のあり方の研究会」(平成18年9月開催)資料として活用されるなど、政策提案論議活性化に貢献した。

政策研究テーマ及び具体的成果（平成18年度）

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における具体的活用状況
個別研究	
企業内紛争処理システムの整備支援に関する調査研究	報告書No.86「企業内紛争処理システムの整備支援に関する調査研究（中間報告）」 集团的労使関係の在り方に関しての内部勉強会の資料として活用した。
「団塊の世代」の就業と生活の見通しに関する調査研究	調査シリーズ 30「団塊の世代」の就業と生活ビジョン調査結果 「団塊の世代」の就業・生活ビジョンのベンチマーク 報告書No.85『団塊の世代』の就業と生活に関する調査研究報告 - 「『団塊の世代』の就業・生活ビジョン調査」データの分 技能継承対策に係る政策立案の参考資料として活用した。また平成20年版労働経済白書に引用された。
自動車産業の雇用・労働に関する研究	国際会議等報告論文「日本における自動車産業の労働と雇用」（ハノイ） 報告書 76 自動車産業の労使関係と国際競争力 生産・生産技術・研究開発の観点から 労使関係把握のための参考資料として活用した。
地方における産業・雇用政策の在り方に関する研究	資料シリーズ 38「地域雇用政策と地域別従業者数の推移」 地域雇用対策の参考資料として活用した。
失業者の実態に関する追跡調査	調査シリーズ 39「ハローワーク来所者の求職行動に関する調査」 地域雇用対策の参考資料として活用した。
職業安定業務統計等を活用した求職者等に関する分析方法の研究	資料シリーズ 27「職業安定業務統計等を活用した求職者等に関する分析方法の研究」 雇用政策の企画立案に資する職業安定業務統計等を活用した分析について活用した。
社会保障と労働市場の関係に関する基礎的研究	DP07-05「生活保護率の上昇と労働市場、人口構造の変化要因」 最低賃金施策の参考資料として活用した。
都市雇用戦略研究	報告書 89 都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究 地域雇用対策の参考資料として活用した。
日本とオーストラリアの労働市場の比較研究	Changing Youth Labour Market in Japan（オーストラリア日本研究会カンファレンスへの提出論文） 労働政策の国際比較のための基礎資料として参考にした。
ハローワークにおけるマッチングの効率性の評価に関する研究	資料シリーズ 40「マッチング効率性についての実験的研究」 ハローワーク職業紹介におけるマッチングの効率性を広い見地で検証、分析しており、職業紹介業務を効果的に推進するための貴重な資料となった。
所得の世代間移動についての研究	DP07-02「日本の労働組合は役に立っているのか？ 組合効果の計測」 労使関係の現状把握と政策検討の際の資料となった。
裁判経験と雇用調整についての研究	資料シリーズNo.29 解雇規制と裁判 労使紛争事例の把握と政策検討の参考資料として活用した。
個別管理の時代の職業キャリア形成支援に関する研究	調査シリーズ 33「社内公募制など従業員の自発性を尊重する配置施策のあり方に関する調査結果」 キャリア形成支援策の発展、見直し、普及について有効な資料となった。
高齢者のさらなる活用に向けた人事労務管理の要件	報告書 83「高齢者継続雇用に向けた人事労務管理の現状と課題」 改正高齢者雇用安定法への企業の対応状況について検証でき、高齢者雇用対策の参考資料として活用した。
若年者就職支援のサービス・モデルと支援者の要件に関する研究	報告書 79「若年者就業支援の取り組みと方向 - 支援モデルと望まれる支援者像」 若年者就職支援のサービス・モデルと支援者の要件について、有意義な知見が提供され、施策の推進に活用できた。
企業再生過程における経営・人事労務管理と労使コミュニケーション	DP06-05「事業再生過程における経営・人事労務管理と労使コミュニケーション - 事例分析の中間とりまとめ -」 報告書No.94「事業再生過程における経営・人事管理と労使コミュニケーション」 企業再生過程の労使の役割が把握でき、企業再生支援策検討の参考資料として活用した。
製造業におけるOJTの効果的な進め方に関する研究 / 技能継承と若年層の戦力化に関する調査研究	資料シリーズ 26「製造業におけるOJTを効果的に推進する要因」 ものづくり基盤技術の振興施策に関する参考資料として役立った。また2008年版ものづくり白書に引用された。
人材育成における高等教育の役割について	報告書 78「大学生と就職 職業への移行支援と人材育成の視点からの検討」 人材育成等検討の参考資料として活用した。
若者の包括的な移行の実態に関する調査研究	資料シリーズ 15「若者の包括的な移行支援に関する予備的研究」 報告書 72「大都市の若者の就業行動と移行過程 - 包括的な移行支援に向けて -」 法務省『法制審議会』民法成年年齢部会、文部科学省『専修学校の振興に関する検討会議』、内閣府『子供と家族を応援する日本重点戦略検討会議』働き方分科会にて、参考資料として引用された。
高度技能の分析と評価に関する研究	調査シリーズNo.34「中小企業の人材育成と能力開発」 中小企業人材育成対策の参考資料として活用した。
有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する研究	資料シリーズ 30「有期契約労働者の育児休業 ヒアリング調査結果報告」 改正育児・介護休業法の検証と、今後の施策推進のための有益な資料になった。
介護休業制度の利用状況等に関する研究	報告書 73「介護休業制度の利用拡大に向けて - 『介護休業制度の利用状況等に関する研究』報告書 -」 今後の介護休業制度の改正や予算要求等といった政策立案の参考になった。
「職業レディネステスト」の改訂に関する研究	報告書No.87「中学生、高校生の職業レディネスの発達 - 職業レディネス・テスト標準化調査の分析を通して -」 職業紹介業務を効果的に推進するための貴重な資料となった。
若年求職者の個性の評価に関する研究	研究開発成果物「キャリア・インサイトD版（バージョンアップ）」 職業紹介業務を効果的に推進するためのツールとして活用された。
コミュニケーション場面における自己分析ツールの開発に関する研究	DP07-04「日本企業の大学新卒者採用におけるコンピテンシー概念の文脈 - 自己理解支援ツール開発にむけての探索的アプローチ」 若年者向け職業紹介業務の施策に向けた貴重な資料となった。
キャリアガイダンスツールの開発・改訂に関する研究	DP06-06「キャリアシミュレーションの教育的効果に関する実験的検討」 報告書 92「子どもの将来とキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の意識」 今後のキャリア教育への参画に関する基礎的な情報が得られ、職業紹介業務の効果的な推進と、今後の政策立案の検討材料となった。